

公 共 工 事
建 設 課 長
土 木 課 長
検 査 課 長
監 理 課 長
管 財 課 長
殿

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

技術検査の具体的な進め方

建築・土木検査担当者のための電気・機械設備コース

～適正化法に関連する国土交通省通達・契約の履行と検査職員の責任・契約約款と共通仕様書との関わり～

＜令和4年10月13日(木)・14日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、現在、地方自治体の工事検査には組織体制や技術者不足など様々な問題点が山積しております。公共工事の検査は、対価支払いの前提となる極めて重要な行為であり、特に検査職員の職務及び権限、(一例：検査の可否の判定は合議制、原則として受注者・監督職員の指導する権限はない、監督職員が指示・承諾した事項については指摘できない、設計に不備があっても受注者に改善命令は出せない等) 工事の品質確保や契約の適正化、安全の面から厳格な執行を期する必要があります。

そのようななか、従来の工事関係講座にご参加の自治体では、電気・機械設備の専門検査担当を置かれているケースは少なく、建築・土木のご担当者が兼務されている場合が多いというご意見をいただきました。

そこで今回、**建築・土木の技術検査ご担当者に電気・機械設備の検査方法の重要なポイントを技術面・法律面から学んでいただくため**、標記講座を開講いたします。

時節柄ご多忙とは存じますが、この機会に関係者のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和4年10月13日(木) 13:00～17:00
10月14日(金) 9:30～16:30
(12:30から受付)

講 師：NOMA 専任講師
(元)建設省関東地方建設局工務検査課 課長補佐
山口 義夫氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参 加 料：会員(1名) 31,900 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200 円(税込)



＜会場案内図＞

申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までお願いいたします。

※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直)

FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp

URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀

工事に関連する法令等及び質問&回答編

- I 公共工事入札及び契約の適正化の促進に関する法律等
- II 公共工事の品質確保の促進に関する法律等
- III 建設業法
- IV 労働法
- V 環境関連法令

監督・検査に関連する法令等の修得編

- I 監督・検査に関連する法令等の修得
 - 1 発注者及び受注者における建設業法令遵守ガイドライン
 - 2 地方公共団体に対する法的根拠
 - 3 政府契約の支払遅延防止に関する法律
 - 4 民法における期間の定めに関する規定

II 契約履行の確保

- 1 地方公共団体の締結する契約
- 2 契約の締結方法
- 3 契約書等
- 4 契約書の作成と省略等
- 5 契約の変更
- 6 監督・検査制度の必要性
- 7 監督・検査に関する法律による規定
- 8 監督・検査の意義
- 9 必要な監督・検査の意味
- 10 検査とその種類 他

III 国土交通省における検査の体系

- 1 会計法に基づく検査（工事検査）
- 2 品格法に基づく技術的基準（技術検査）

IV 工事請負契約約款と建築工事標準仕様書

- 1 公共工事に関する標準請負契約約款
- 2 契約約款と建築工事標準仕様書 1章 一般共通事項の修得
- 3 工事請負契約書の修得
- 4 契約約款の解説と建築工事標準仕様書の修得

工事検査・技術検査及び契約内容の修得編

I 工事検査及び技術検査

- 1 はじめに
- 2 公共工事に求められる品質
- 3 品質管理とは
- 4 用語

II 工事検査及び技術検査の内容把握

- 1 検査の種類と目的
- 2 工事検査の目的と意義
- 3 技術検査の目的と意義
- 4 検査の役割と責任

III 契約変更（条件変更・計画変更）の修得

- 1 契約変更と契約同一性
- 2 契約変更
- 3 延長違約金と工期延期

IV 契約約款の修得

- 1 関連法令、工事標準請負契約約款及び建築工事標準仕様書の内容状況の修得
- 2 契約図書の修得

V 契約図書の内容の把握

- 1 契約図書の内容の把握
- 2 契約関係図書（契約後提出されたもので拘束力のあるもの）の修得

技術検査の実施・書面検査・実地検査及び工事成績評価編

I 技術検査の実施

- 1 関連法令等の確認
- 2 建築工事標準仕様書の規定による細部の確認
- 3 工程管理は、適切に実施されているか
- 4 材料管理は、適切に実施されているか
- 5 品質管理は、適切に実施されているか

II 書面検査

- 1 契約内容の確認
- 2 書面による契約図書及び契約関係図書の確認
- 3 書面による材料関係書類の確認
- 4 書面による一工程の確認関係の書類の確認
- 5 書面による品質関係書類の確認 他

III 実地検査

- 1 出来形の検査
- 2 品質の検査
- 3 出来ばえの検査
- 4 検査の合否判定
- （契約約款第45条（履行遅滞の場合における損害金等）
- 5 国土交通省における合否の判定

IV 工事成績評価

- 1 請負工事成績評価要領に基づく評価
- 2 工事成績評価の目安
- 3 工事成績評価実施要領のポイント
- 4 工事成績評価の活用

【機械設備工事参考編】

- 1 契約内容及び関連法規の把握
- 2 書面による材料関係書類の確認
- 3 書面による機器及び材料に伴う試験関係書類の確認
- 4 書面による施工に伴う試験関係書類の確認
- 5 書面による総合調整関係書類の確認
- 6 書面による一工程の施工の確認関係書類の確認

【電気設備工事参考編】

- 1 契約内容及び関連法規の把握
- 2 書面による材料関係書類の確認
- 3 書面による機材に伴う性能関係書類の確認
- 4 書面による機材に伴う試験関係書類の確認
- 5 書面による施工の立会い関係書類の確認
- 6 書面による一工程の施工の確認関係書類の確認
- 7 施工の検査に伴う試験
- 8 工種ごとの施工状況

【建築工事・電気設備工事施工状況チェックシート】

- 1 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）の把握
- 2 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）の把握

持ち物・特記事項欄

※ 貴庁ご使用の
・契約約款 ・検査規程
をお持ちいただくと、講義内容との
照らし合わせに効果的です。

本コースの内容は電気・機械設備に関して、専門的な知識を習得することではなく、
建築・土木工事の検査ご担当者が電気・機械設備の検査を行う際の重要なポイントを
技術面・法律面から学習するものです。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60019255・60019256 『建築・土木検査担当者のための電気・機械設備コース』参加申込書

※NOMA記入

☐会場参加 ☐オンライン参加（該当欄にレ印）

令和4年10月13日～14日

☐会員 ☐一般（該当欄にレ印）

役所名				所在地	〒		
ご連絡担当者 所属・役職 氏 名				T E L	F A X		
				e-mail	※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。		
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役 職 名		経 験 年 数	-----	年 ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	-----	所属部課 役 職 名		経 験 年 数	-----	年 ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要